



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1898 URL <https://www.seikitokyu.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 喜一
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務部長(氏名) 川野 隆紀 TEL 03-6770-4020
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,624	15.2	249	—	258	—	123	—
2024年3月期第1四半期	17,897	△10.6	△21	—	△12	—	△3	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 117百万円(544.9%) 2024年3月期第1四半期 18百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	3.40	—
2024年3月期第1四半期	△0.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	73,691	39,009	52.9	1,069.68
2024年3月期	76,042	40,533	53.3	1,111.46

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 39,009百万円 2024年3月期 40,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,400	19.6	1,700	71.2	1,680	66.8	1,080	25.4	29.61
通期	96,900	10.1	5,520	34.9	5,450	33.6	3,700	35.0	101.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	37,424,507株	2024年3月期	37,424,507株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	956,020株	2024年3月期	955,786株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	36,468,567株	2024年3月期1Q	36,447,990株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	18.7	1,510	60.8	980	14.8	26.87
通期	91,600	9.4	4,870	28.8	3,340	60.0	91.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復基調を辿りましたが、物価上昇、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況で推移しました。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅さを維持したものの、原材料価格の高止まりや人件費上昇の影響等があり、予断を許さない事業環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループでは、『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンおよび本年5月に策定した「中期経営計画（2024-2026年度）」に基づき、事業基盤のさらなる強靱化に努めるとともに、社会課題解決に貢献するサステナブル経営の推進にも注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および売電事業等売上高を含む）は18,911百万円（前年同期比1.7%減）、売上高は20,624百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は258百万円（前年同期は12百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123百万円（前年同期は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は14,758百万円（前年同期比4.7%減）、完成工事高は16,470百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は1,038百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、売上高は7,269百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は13百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

「その他」

その他売電事業等につきましては、売上高は243百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は44百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し2,351百万円減少の73,691百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は1,996百万円の減少となり、また、固定資産につきましては354百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し827百万円減少の34,682百万円となりました。仕入債務が減少したことなどにより流動負債は791百万円の減少となり、また、固定負債につきましては35百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益123百万円を計上いたしました。期末配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比較し1,524百万円減少の39,009百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月8日公表時から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,440	17,180
受取手形・完成工事未収入金等	30,633	25,078
未成工事支出金	105	223
材料貯蔵品	429	385
その他	2,545	2,294
貸倒引当金	-	△3
流動資産合計	47,153	45,157
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,469	13,435
機械、運搬具及び工具器具備品	23,021	23,105
土地	14,849	14,849
建設仮勘定	-	4
減価償却累計額	△24,459	△24,798
有形固定資産合計	26,880	26,595
無形固定資産	266	261
投資その他の資産		
その他	1,742	1,677
投資その他の資産合計	1,742	1,677
固定資産合計	28,889	28,534
資産合計	76,042	73,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,363	20,094
短期借入金	106	203
未払法人税等	939	68
未成工事受入金	641	2,745
完成工事補償引当金	18	20
工事損失引当金	19	8
賞与引当金	1,735	842
その他	3,889	3,939
流動負債合計	28,713	27,922
固定負債		
長期借入金	6,700	6,675
その他	95	84
固定負債合計	6,795	6,759
負債合計	35,509	34,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	512	512
利益剰余金	37,816	36,299
自己株式	△786	△787
株主資本合計	39,541	38,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	120
為替換算調整勘定	△37	△53
退職給付に係る調整累計額	925	918
その他の包括利益累計額合計	992	985
純資産合計	40,533	39,009
負債純資産合計	76,042	73,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	17,897	20,624
売上原価	16,417	18,945
売上総利益	1,480	1,678
販売費及び一般管理費	1,502	1,429
営業利益又は営業損失(△)	△21	249
営業外収益		
受取賃貸料	5	5
為替差益	21	23
雑収入	7	12
営業外収益合計	33	40
営業外費用		
支払利息	13	14
支払保証料	7	10
雑支出	3	6
営業外費用合計	24	31
経常利益又は経常損失(△)	△12	258
特別利益		
固定資産売却益	11	8
受取和解金	120	-
特別利益合計	131	8
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	14	1
減損損失	-	1
その他	29	-
特別損失合計	44	3
税金等調整前四半期純利益	74	264
法人税等	78	140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3	123
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	123

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	16
為替換算調整勘定	△11	△15
退職給付に係る調整額	16	△6
その他の包括利益合計	22	△6
四半期包括利益	18	117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	117
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,137	3,721	17,858	39	—	17,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,695	2,695	218	△2,913	—
計	14,137	6,416	20,553	257	△2,913	17,897
セグメント利益又は損失 (△)	627	169	796	58	△877	△21

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費
△879百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,470	4,128	20,598	25	—	20,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,141	3,141	218	△3,359	—
計	16,470	7,269	23,740	243	△3,359	20,624
セグメント利益	1,038	13	1,052	44	△847	249

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費
△837百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	485百万円	487百万円

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
2025年3月期第1四半期	17,648百万円	△2.0%
2024年3月期第1四半期	18,000百万円	△11.4%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 (2024年3月期 第1四半期)		当第1四半期 (2025年3月期 第1四半期)		増 減		前 期 (2024年3月期)		
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%	
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	3,949	21.9	3,164	17.9	△785	△19.9	29,639	32.5
		国内民間	10,256	57.0	10,252	58.1	△4	△0.0	43,420	47.6
		計	14,206	78.9	13,416	76.0	△789	△5.6	73,060	80.1
	製 品 部 門 等	3,794	21.1	4,231	24.0	437	11.5	18,116	19.9	
	合 計	18,000	100.0	17,648	100.0	△351	△2.0	91,176	100.0	

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている世紀東急工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。